

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)				13,676,959	13,673,698
経常利益 (千円)				465,114	157,502
当期純損失 (千円)				363,926	233,539
純資産額 (千円)				14,103,971	13,738,997
総資産額 (千円)				23,698,282	25,107,027
1株当たり純資産額 (円)				2,101.95	2,047.57
1株当たり当期純損失 (円)				54.23	34.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				59.5	54.7
自己資本利益率 (%)				2.53	1.68
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,036	862,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,368,418	1,680,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,233,682	882,429
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				699,725	764,734
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)				831 〔119〕	874 〔99〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	11,898,070	13,357,704	13,724,211	13,445,717	13,098,150
経常利益	(千円)	2,608,158	2,658,565	2,100,536	481,516	150,923
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,511,080	1,582,033	1,165,832	347,019	219,217
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	12,229,556	13,658,889	14,638,472	14,123,650	13,770,225
総資産額	(千円)	18,621,778	19,654,023	21,494,780	23,497,907	24,940,071
1株当たり純資産額	(円)	1,819.82	2,032.84	2,181.59	2,104.88	2,052.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	20.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	20.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	222.44	233.01	173.74	51.71	32.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.67	69.50	68.1	60.1	55.2
自己資本利益率	(%)	13.06	12.22	8.24	2.41	1.57
株価収益率	(倍)	13.26	12.75	9.52		
配当性向	(%)	8.99	10.73	14.39		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,769,815	2,355,913	1,432,020		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,334,166	1,159,871	2,224,972		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,430,083	843,244	894,163		
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	377,415	730,213	831,424		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	585 〔41〕	677 〔54〕	763 〔52〕	791 〔82〕	832 〔83〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期までは当社には持分法を適用すべき会社がないため、また、第25期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5 第25期、第26期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和56年10月6日資本金2,000万円をもって東京都葛飾区鎌倉3丁目46番1号に設立された株式会社富岡工務店であります。平成6年6月15日に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転、さらに平成6年11月4日静岡県清水市本郷町1番28号に移転し、商号も株式会社秀英予備校に変更いたしました。平成7年10月1日には株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立〔本店静岡県静岡市栄町1番地の17〕)の下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額5万円を500円へ)するため、同社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同時に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業を全面的に継承いたしました。

したがって事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成7年10月1日より始まる事業年度を第13期といたしました。当社の実体は、法律上消滅した被合併会社である株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立)であり、以下の記述におきましては、別に定めのない限り、被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

年月	事業の変遷
昭和59年11月	静岡県静岡市千代田に秀英進学塾株式会社(資本金3,000千円)を設立いたしました。静岡市内6校で学習塾を経営するとともに、中学3年生対象の公開模擬試験「秀英模試」を開始いたしました。
昭和60年7月	静岡県静岡市泉町に小中学部静岡駅南校を設置し、本社を移転いたしました。
12月	静岡県藤枝市本町に小中学部志太本部(大手校)を設置いたしました。
昭和61年8月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(住吉校)を設置いたしました。
12月	静岡県藤枝地区の拠点となる小中学部志太本部(大手校)を自社ビルとして新設移転いたしました。
昭和62年3月	6都市(静岡・清水・藤枝・焼津・浜松・沼津)22校となりました。「秀英模試」を「静岡県統一テスト」に名称変更し、社内担当部署として、「静岡県入試センター」を設置しました。コンピュータによる正確な志望校判定や問題の質の高さが評判となり、模擬テスト参加者は2,000名を突破いたしました。春期・夏期・冬期・日曜講習等の中学3年生の講習会システムが完成するとともに、中学受験をめざす小学生対象の「中学受験クラス」を静岡本本校に設置いたしました。
12月	静岡県静岡市栄町に本社を移転新設いたしました。
昭和63年2月	静岡県入試センターで問題集を作成し、静岡県下で書店販売を開始いたしました。また、34校となりました。
平成元年3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(千代が丘校)を設置し、愛知県に進出いたしました。
平成2年3月	静岡県静岡市西門町に仮設の校舎で「大学受験部」(現高校部)を設立し、現役高校生対象の部門を開始いたしました。これにより小中高一貫教育体制が確立いたしました。
12月	社名を「株式会社秀英予備校」に変更いたしました。
平成3年4月	静岡県静岡市稲川に秀英予備校大学受験部1号館、沼津市通横町に大学受験部沼津校を新設し、現役高校生と卒生を対象とする大学受験部を本格的に開始いたしました。
12月	山梨県甲府市貢川に小中学部山梨本部(貢川校)を設置し、山梨県に進出いたしました。全部門で11本部74校となりました。
平成4年3月	静岡県富士市水戸島に大学受験部富士校を設置いたしました。
平成6年3月	大学受験部に静岡県内初の高校別クラスを開設し、現役高校生に対するきめ細かなサービスを開始いたしました。
4月	山梨県甲府市武田に小中学部山梨本部(山梨本本校)を移転新設いたしました。静岡県藤枝市駅前小中学部志太本部(藤枝本本校)を移転新設するとともに、大学受験部を開始いたしました。
平成7年9月	愛知県における事業拡充のため、小中学部愛知北本部(高蔵寺駅前校)を設置いたしました。
10月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、株式会社秀英予備校(本店：静岡県清水市本郷町)と合併いたしました。

年月	事業の変遷
平成8年2月	静岡県沼津市高島本町に小中学部・大学受験部沼津本部校を移転新設いたしました。
3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
平成9年6月	静岡県静岡市鷹匠に本社を移転新設し、小中学部中部本部、業務本部、大学受験部静岡校、管理本部を統合いたしました。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
11月	業界初の講習料金コンビニ収納システムを導入いたしました。これにより、自動入金チェックシステムとともに収納管理システムが完成いたしました。
平成10年12月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成11年3月	神奈川県小田原市栄町に小中学部・大学受験部小田原本部校を設置し、神奈川県に進出いたしました。
12月	静岡県島田市扇町に小中学部島田本部校を移転新設し、それにもない「中学受験クラス」と「大学受験部」を設置いたしました。
平成12年8月	静岡県富士市永田町に小中学部・大学受験部富士本部校を移転新設いたしました。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成13年3月	神奈川県厚木市中町に小中学部・大学受験部厚木本部校を設置いたしました。
12月	神奈川県藤沢市藤沢に小中学部・高校部藤沢本部校を設置いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
6月	愛知県春日井市鳥居松町に小中学部愛知北本部(春日井本部校)を移転新設いたしました。
平成15年3月	静岡県静岡市清水相生町に小中学部・高校部清水本部校を移転新設いたしました。
5月	静岡県静岡市鷹匠(静岡本部2号館)に新規事業として通信教育本部を設立いたしました。
10月	愛知県名古屋市中天白区に小中学部愛知南本部(植田駅前校)を設置いたしました。
平成16年3月	名古屋本部校、春日井本部校に高校部を設置いたしました。
6月	岐阜県岐阜市加納上本町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を設置し、岐阜県に進出いたしました。
9月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知東本部、高校部名古屋本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
12月	愛知県東海市富木島町に小中学部知多本部(東海校)を移転新設いたしました。 愛知県豊田市小坂本町に小中学部豊田本部(豊田駅前校)を移転新設いたしました。 静岡県静岡市御幸町に通信教育本部を移転いたしました。
平成17年5月	北海道札幌市白石区に小中学部札幌東本部(白石本部校)を設置し、北海道に進出いたしました。 静岡県浜松市板屋町に小中学部西部本部、高校部浜松本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
6月	北海道札幌市西区に小中学部札幌西本部(札幌西本部校)を設置いたしました。 愛知県名古屋市中川区に小中学部名古屋西本部(荒子駅前校)を移転新設いたしました。
平成18年3月	通信教育本部と小中業務本部教務課を統合し、小中教務本部を設立いたしました。 東京都千代田区に東京事務所を設置いたしました。
5月	静岡県静岡市葵区に小中教務本部を移転いたしました。
6月	三重県四日市市鷺の森に小中学部四日市本部(四日市本部校)を設置し、三重県に進出いたしました。
平成19年3月	北海道旭川市四条通に小中学部札幌西本部(旭川本部校)を設置いたしました。 岐阜県岐阜市神田町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を移転新設いたしました。
5月	静岡県静岡市葵区に新規事業としてBBS事業本部を設置いたしました。 北海道札幌市北区に小中学部札幌北本部(札幌本部校)、高校部北海道本部(札幌本部校)を設置いたしました。
6月	宮城県仙台市青葉区に小中学部仙台北部(仙台本部校)を設置し、宮城県に進出いたしました。
11月	山梨県甲府市に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設、高校部山梨本部(山梨本部校)を設置いたしました。 三重県津市に小中学部津本部(津本部校)を設置いたしました。
平成20年3月	株式会社東日本学院(福島県二本松市)の株式を取得し、子会社化いたしました(現・連結子会社)。
12月	静岡県静岡市葵区に新規事業本部を設置いたしました。 福岡県福岡市早良区に小中学部福岡本部(早良本部校)を設置し、福岡県に進出いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社秀英予備校)、連結子会社1社(株式会社東日本学院)及び、その他の関係会社1社(有限会社シューエイ)により構成されております。

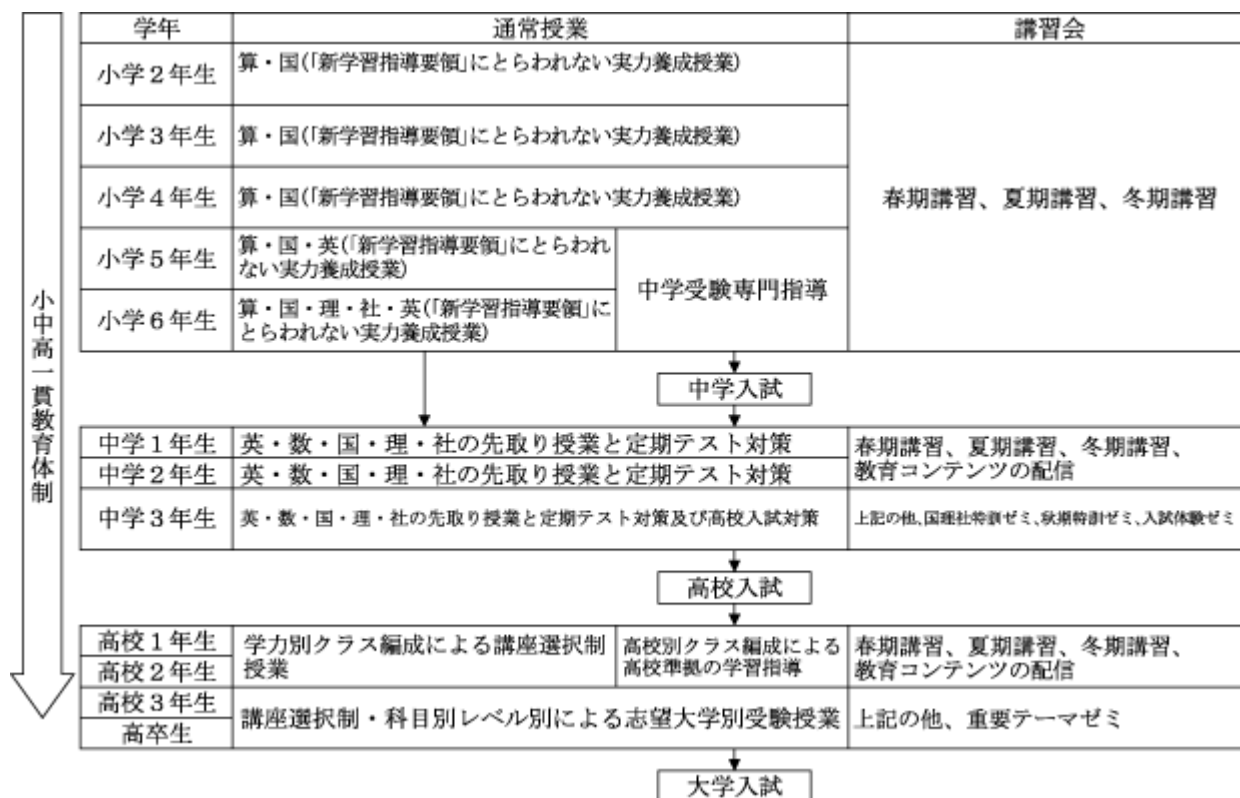
その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行なっておりませんので、以下は、当社及び連結子会社の事業の内容について記載いたします。

当社は、学習指導を行なうことを主たる業務とし、小学2年生から中学3年生を対象とする小中学部と、高校1年生から高卒生を対象とする高校部を、すべて直営方式で運営しております。

連結子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

当社は単一セグメントであり、当社の事業部門ごとの事業内容は以下のとおりであります。

事業部門	主要事業内容
小中学部	小学2年生～中学3年生の学習・進学指導 各種講習会の実施 模擬テストの実施
高校部	高校1年生～3年生、高卒生の学習・進学指導 各種講習会の実施
その他	高校入試対策問題集の制作及び書店への委託販売 小学5年生～中学3年生の公開模擬テストの作成及び他塾への販売 中学1年生～中学3年生、高卒生対象の映像動画による教育コンテンツの配信、個別指導事業、児童対象の英語教室の実施



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株東日本学院	福島県二本松市	10,000	学習塾の経営	(所有) 100.00	役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 有)シューエイ	静岡県静岡市葵区	10,000	有価証券の 保有及び運用	(被所有) 16.74 〔22.30〕	役員の兼任... 1名

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
小中学部	568(11)
高校部	209(65)
その他	97(23)
合計	874(99)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
832(83)	29.6	5.2	4,713,240

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は高校部の年間契約講師・チューター(個別質問対応、事務補助)、清掃パート、通信教育の添削スタッフ、個別指導講師、派遣社員、契約社員及び平成21年3月に実施した平成21年4月新入社員研修のための臨時雇用であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済のバブル崩壊に端を発した「世界同時金融危機」に巻き込まれ、基軸産業が大きく揺らいでおります。特に、これまで国内景気を牽引してきた自動車・電機などの製造業の海外輸出が激減しており深刻な事態となっております。それに伴って大幅な生産調整、雇用調整が行われ、著しい景況感の後退という状況であり、個人消費も大きく減少しております。

公教育におきましては、「団塊の世代」の定年による大量退職が続いており、「教員志願者全入時代」とも言われ、「教育の質」の維持が危惧されております。首都圏・中京圏・関西圏においては、一層の「公立離れ」が進行しております。

また、私大の4割以上が「定員割れ」になっており、3割以上の私大が、実質「赤字」という状況であります。「定員割れ」を回避するために、多くの私大が「AO・推薦」合格を出しており、大学入試の状況はまさに「大学全入時代」となっております。

こうした経営環境におきまして、当業界は志望校を堅持した学力上位層、高い「学校外教育費」を捻出できる富裕層を中心としたマーケットになっており、全体として市場規模は縮小傾向にあります。これに伴って、地域・県を代表する規模の学習塾・予備校の大手への売却（M&A）も活性化してきております。

このような情勢のもと、当社グループの小中学部は、授業を中心とする教育サービスの質をより一層高めること、その要となる優秀な人材の採用に力を入れてまいりました。当連結会計年度におきましては、九州の福岡県に進出し、ほぼ全国展開の体制を構築することができ、全国から優秀な新卒者を大量採用できるようになりました。

また、特に小学生・中学生の低学年から本科生として取り込む「囲い込み」に重点を置いた企画を立て実行してまいりました。結果として、来期以降の基盤となる小学生・中学1・2生を増加させることができました。低学年の生徒増は来期以降の業績回復に大きく寄与する期待が持てるものの、当連結会計年度におきましては、売上を大きく左右する中3生の確保が低迷しており、結果として、小中学部の売上高は10,510百万円(対前年同期比0.3%減)となりました。

一方、高校部におきましては、「大学全入時代」を迎え、実際の入学試験で、難関国公立大学・有名私立大学を目指す生徒を中心とした募集企画・講座設定を行ってまいりました。また、AO・推薦入試対策講座も企画・実行してまいりました。この結果、高校部の売上高は2,903百万円(対前年同期比1.2%増)となりました。

その他部門におきましては、On lineによる映像動画配信事業(ブロードバンドスクール 通称BBS)を構築し、本科生の追加講座はもとより、他社予備校や学校法人販売網の確立と業容の拡大を図るべく努めております。この結果、その他部門の売上高は258百万円(対前年同期比2.4%減)となりました。

営業費用におきましては、株式市場の低迷から年金資産の運用が悪化したことにより、退職給付費用が増加したこと、冬期講習及び3月から開校した福岡県9校舎等による地代家賃、減価償却費等の費用増加があったものの遠隔ライブ授業の導入による人員の効率化、教材の有効活用、広告宣伝費の削減等に努めました。

また、営業外損益におきましては、「リース取引に関する会計基準」の適用により、従来、営業費用処理をしておりました費目が、支払利息処理となっております。

特別損益におきましては、金融不安の経済状況を鑑み、転換社債の売却債権に対し、回収が長期にわたる

可能性が生じたことにより、引当金の積み増しを行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,673百万円(対前年同期比0.0%減)、営業利益は186百万円(対前年同期比55.6%減)、経常利益は157百万円(対前年同期比66.1%減)、当期純損失は233百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、当連結会計年度末には764百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは862百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失が96百万円であったものの、減価償却費694百万円、貸倒引当金の増加額234百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,680百万円の支出となりました。これは主として、福島県における校舎の移転新設及び福岡県における校舎新設による有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは882百万円の収入となりました。これは主として、福岡県における校舎の新規開校のための設備資金の調達に伴う長期借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行なうことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小中学部	10,510,905	0.3
高校部	2,903,979	1.2
その他	258,812	2.4
合計	13,673,698	0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

学力上位層だけでなく、中間層・下位層それぞれのマーケットに対応した教育サービスを提供すること

内部体制の充実とバランスを取りつつ最大限の校舎展開を行うこと

を支える優秀な人材を多数採用すること

独自に開発したブロードバンドスクールの認知度を向上させること

また、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社グループとしては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下の通りであります。

- (1) 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による専用校舎を設立し、全校舎A D S L以上のインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- (2) 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること
- (3) 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- (4) B B S部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること
- (5) 需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切なものが当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

4 【事業等のリスク】

(1) 少子化と当社の今後の方針について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、特定の一部の学校を除いて入学試験の平易化が起これり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の高い質を求めるニーズに応えることを心がけております。

(2) 地域別の校舎展開について

平成21年3月31日現在、当社グループは静岡県に80校舎、愛知県に55校舎、山梨県に13校舎、神奈川県に19校舎、岐阜県に10校舎、北海道に32校舎、三重県に14校舎、宮城県に12校舎、福岡県に9校舎、福島県に19校舎、合計263校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開を進めていく予定であります。

当社グループは次期、小中学部を年間10校舎前後新設、高校部につきましては年間1校舎程度の新設を計画しております。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

(3) 校舎の開設方針について

当社グループは校舎の開設に際して、すべての校舎について塾専用の独自設計・独立校舎を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

(4) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である5月及び6月、次年度の新入学の募集時期である1月及び2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

(5) 情報管理について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報を持っております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高

小中学部の売上高は10,510百万となりました。(表1)に示しましたように山梨県を除いた既存校中心の静岡県、愛知県、岐阜県、神奈川県におきましては、依然として生徒数の減少を抑えられず、業績が低迷するところとなっております。主な要因は以下の3点だと分析しております。少子化と大学数の増加によって、既に「大学全入時代」となっており、大学を選ばなければ誰でも大学に進学できる状況です。結果として、マーケットが難関、有名大学を目指す層、そのために、公立トップ、準トップ高校を志望校とする学力上位を中心とした層に縮小していること。学力中間層が「集団型」の学習塾から「個別型」の学習塾にシフトしていること。実際にマーケットの4割以上が「個別型」が占有するところとなっております。厳しい経営環境を押し返し、どのエリア、どの校舎でも生徒・保護者の高いニーズに応えられるクオリティーの高い教育サービスを提供できるまでの内部体制の充実、及び強力な営業力の展開が今一步であったと考えております。こうした要因分析を踏まえ、志望校を諦めていない小学生、中学生の低学年におきましては、通常の授業においては、できるだけ通塾しやすい形態と受講料を設定し、また、低料金で企画した短期講習の体験入学を通して、入学数を増加させること。志望校を堅持した受験学年においては、できるだけ高単価の授業料、講習費用を設定し、売上増を図ってまいりました。結果として、次年度以降の業績を大きく左右する、小学生と中学生の低学年の生徒数におきましては、大きな成果が得られましたが、当期におきましては、上記の4県の業績低迷により、全体としては減収となっております。

高校部の売上高は2,903百万円となりました。しかしながら、小中学部と同様の要因によって、静岡県におきましては業績の低迷が続いております。今まで以上のマーケットのニーズに応えるAO・推薦対策講座などの企画、講座設定が求められていると思います。

その他部門の売上高は258百万円となりました。主として塾生を中心とした通信教育部門において、提供する教育サービスが生徒のニーズに対応しきれていなかったと総括しております。

以上により当連結会計年度の売上高は、13,673百万円となりました。

(表1：売上の状況)

(単位：百万円)

小中学部	平成19年3月期		平成20年3月期			平成21年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比	校舎数	売上高	前期比
静岡県	67	4,546	67	4,062	0.89	67	3,664	0.90
愛知県	50	3,102	50	2,843	0.92	51	2,583	0.91
岐阜県	10	436	10	451	1.03	10	417	0.93
三重県	6	152	11	423	2.78	12	588	1.39
山梨県	10	565	11	490	0.87	11	502	1.03
神奈川県	15	992	15	872	0.88	15	839	0.96
北海道	27	872	28	1,005	1.15	30	1,035	1.03
宮城県			11	190		12	365	1.92
福島県			15	201		15	474	2.35
福岡県						9	37	
合計	185	10,667	218	10,541	0.99	232	10,510	1.00

(単位：百万円)

高校部	平成19年3月期		平成20年3月期			平成21年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比	校舎数	売上高	前期比
静岡県	11	1,654	11	1,626	0.98	13	1,541	0.95
愛知県	3	532	3	477	0.90	4	489	1.03
三重県						2	58	
山梨県		2	1	103	45.71	2	131	1.27
神奈川県	3	535	4	464	0.87	4	472	1.02
北海道		1	1	169	118.66	2	99	0.59
福島県			5	28		4	110	3.84
合計	17	2,725	25	2,870	1.05	31	2,903	1.01

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、11,977百万円となりました。人件費につきましては、社員数の増加による給与等の増加、株式市場の低迷から年金資産の運用が悪化したことによる退職給付費用の増加があったものの、遠隔ライブ授業の導入による人員の効率化を図ったことにより、5,562百万円となりました。賃借料につきましては、前連結会計年度中に開校した、札幌本部、山梨本部、津本部等の大型校舎による増加及び、当連結会計年度に開校した福岡県の新設校舎による新規発生のため3,228百万円となりました。一方、教材費につきましては、年度末の余剰教材につき、次年度以降への有効活用をすることにより、前連結会計年度に比べ44百万円の削減となりました。

以上により、売上原価全体では前連結会計年度に比べ386百万円増加しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,509百万円となりました。

広告宣伝費におきましては、新規エリアである福岡県への進出に伴う費用発生があったものの、既存エリアでのコスト削減につとめたことにより、647百万円となりました。

以上により、販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べ、156百万円減少しております。

その他

営業外損益におきましては、「リース取引に関する会計基準」の適用により、支払利息が、76百万円増加しております。

特別損益におきましては、一部自社物件の校舎を売却し賃貸に切り替えたことにより、固定資産売却益が発生しております。一方、土地の下落に伴う減損損失、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上を行っております。

結果として当期純損失は、233百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて、1,408百万円増加し、25,107百万円となりました。これは、主として小中学部における校舎設備取得による有形固定資産、敷金及び保証金等の増加、及び「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース資産を計上したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,773百万円増加し、11,368百万円となりました。これは、主として新設校舎取得のための設備資金を調達したことによる増加、及び「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース債務を計上したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、364百万円減少し、13,738百万円となりました。これは、主として、配当金の支払、当期純損失の計上によるものであります。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界同時大不況によって海外需要が激減し、日本経済を牽引してきた自動車・電機などの製造業が大幅な生産・雇用調整を行っており、関連産業にも大きな影響が出ております。これに伴って、個人消費も大幅に減少し、回復の見込みが全く立たない状況であります。

当業界におきましては、6年連続で市場規模が縮小しており、今後も規模の拡大が見込めない状況であります。また、「大学全入時代」においては“学習塾離れ”は一層進んでいくと思われれます。こうした経営環境の下、企業統合を中心とした“業界の再編成”が顕在化してきております。特に最近では、地域トップブランド、県トップブランドレベルのM&Aが目立つところとなっております。

当社グループにおきましては、地域のマーケットのニーズに応えた教育サービスの企画・立案をして高均一な教育サービスを提供していくことを基本方針としております。この基本方針を実行していく上で最も重視しておりますのが、優秀な人材の採用であります。優秀な人材の大量採用に当たっては、校舎の全国展開が不可欠と考え、東海地方に加え、北海道、東北、九州の各地方に校舎展開を行ってきた結果、全国から優秀な人材を採用する体制が整いました。今後につきましては、新設エリアへの展開を抑え、どの校舎も高均一な教育サービスを提供できるように内部体制の充実を図っていく計画であります。また、今後につきましては、BBS事業部門、個別指導事業部門に注力していく計画であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は、3,721百万円（うち敷金及び保証金839百万円）であり、その主なものは次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	事業部門の名称	目的	設備の内容	設備の種類別投資額					
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（㎡）	敷金及び保証金	建設仮勘定	合計
福岡本部校	小中学部	営業拡大のため	教室	329,564	17,337			9,468	337,433
福島本部校	小中学部 高校部	営業拡大のため	教室	5,507	9,293		200,000		214,800
西新校	小中学部 高校部	営業拡大のため	教室			564,364 (436.76)		34,818	599,182

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建設仮勘定の は前連結会計年度中に支出し、当連結会計年度において本勘定に振り替えられた金額であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）において、自社物件として取得した校舎用土地を売却し、賃貸借契約に切り替えております。

（単位：千円）

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額	売却時期
			土地（㎡）	
富士本部校	小中学部 高校部	教室	382,785 (1,169.00)	平成20年8月

（注）帳簿価額は平成20年8月29日売却日現在の帳簿価額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)	
静岡	伊東校 (静岡県伊東市)	小中学部	教室	1,033		1,164			2,198 (44,847)	4	
	沼津本本校 (静岡県沼津市)	小中学部 高校部	教室	10,079		3,599			13,678 (213,291)	45	
	富士本本校 (静岡県富士市)	小中学部 高校部	教室	1,337		3,420		396,666	401,425 (171,709)	32	
	清水本本校 (静岡県静岡市清水区)	小中学部 高校部	教室	2,766		4,202			6,969 (399,828)	22	
	静岡本本校 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他	教室・会社 統括業務	4,134		25,857		3,103	33,095 (280,500)	109	
	静岡本部2号館 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部	教室	149,735		1,777	159,621 (330.57)		311,133		
	小中教務本部 (静岡県静岡市葵区)	その他	小中教務 本部	1,916		20,065			21,982 (9,196)	60	
	藤枝本本校 (静岡県藤枝市)	小中学部 高校部	教室	57,195		786	191,077 (518.97)		249,059	25	
	藤枝校別館 (静岡県藤枝市)	高校部	教室	2,338		3,314			5,653 (34,000)	10	
	浜松本本校 (静岡県浜松市中区)	小中学部 高校部	教室	721,657	743	11,485			733,886 (20,000)	43	
	磐田本本校 (静岡県磐田市)	小中学部	教室	119,064		849			119,914 (6,650)	13	
	他62校舎	小中学部 その他	教室・ スタジオ	640,541		18,847	1,313,301 (5,912.34)	2,890	1,975,580 (611,524)		
	愛知	名古屋本本校 (愛知県名古屋市千種区)	小中学部 高校部	教室	872,097	14,980	29,538	706,785 (1,247.90)		1,623,401	61
		豊田駅前校 (愛知県豊田市)	小中学部	教室	319,151		2,893	100,892 (432)		422,936	12
植田駅前校 (愛知県名古屋市天白区)		小中学部	教室	128,292		1,288			129,581 (5,400)	10	
東海校 (愛知県東海市)		小中学部	教室	102,685		1,141			103,826 (5,000)	14	
春日井本本校 (愛知県春日井市)		小中学部 高校部	教室	204,972		1,396			206,369 (13,500)	19	
荒子駅前校 (愛知県名古屋市 中川区)		小中学部	教室	1,323		996			2,320 (25,800)	15	
一宮駅前校 (愛知県一宮市)		小中学部 高校部	教室	311		684			995 (16,504)	17	
他44校舎		小中学部	教室	817,055		19,069	123,624 (1,131.94)	26,888	986,636 (825,721)		

区分	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)
岐 阜 ・ 三 重	岐阜本本校 (岐阜県岐阜市)	小中学部	教室	2,289		2,796			5,086 (104,345)	22
	四日市本本校 (三重県四日市市)	小中学部 高校部	教室	44,125		6,104			50,229 (289,008)	24
	津本本校 (三重県津市)	小中学部	教室	35,521		2,339			37,860 (112,762)	6
	他19校舎	小中学部	教室	645,861		13,286	58,019 (743.72)	4,007	721,173 (253,897)	
神 奈 川 ・ 山 梨	小田原本本校 (神奈川県小田原市)	小中学部 高校部	教室	4,209		3,422			7,632 (260,670)	25
	厚木本本校 (神奈川県厚木市)	小中学部 高校部	教室	1,397		2,194			3,592 (357,644)	22
	藤沢本本校 (神奈川県藤沢市)	小中学部 高校部 その他	教室・ 大受教務 本部	645		5,515			6,161 (1,158,253)	37
	山梨本本校 (山梨県甲府市)	小中学部 高校部	教室	4,871		6,495			11,366 (312,089)	44
他22校舎	小中学部	教室	455,843		8,757	535,737 (2,350.11)		1,000,338 (287,994)		
北 海 道	白石本本校 (北海道札幌市白石区)	小中学部	教室	6,069		3,385			9,455 (50,000)	29
	札幌本本校 (北海道札幌市北区)	小中学部 高校部	教室	6,240		12,633			18,874 (468,806)	43
	旭川本本校 (北海道旭川市)	小中学部	教室	2,423		3,041			5,465 (10,000)	15
	他27校舎	小中学部	教室	512,008		21,790	265,191 (707.16)		798,990 (441,950)	
宮 城	仙台本本校 (宮城県仙台市青葉区)	小中学部	教室	304,953		4,185			309,139 (20,000)	29
	他11校舎	小中学部	教室	455,982		12,177		3,626	471,786 (132,032)	
福 岡	早良本本校 (福岡県福岡市早良区)	小中学部	教室	316,152		14,430	261,528 (1,621.32)		592,111	25
	他8校舎	小中学部	教室	304,937		15,671	351,692 (947.20)	36,678	708,980 (210,481)	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 合計欄の()書は外数で敷金及び保証金を記載しております。
3 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業部門 の名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小中学部 高校部 その他	空調設備等	5	69,615	121,873
小中学部 高校部	教室用机・椅子等	5	30,296	50,774
小中学部 高校部 その他	ソフトウェア・事務機器等	5	27,576	31,601
小中学部	建物	10～20	382,621	5,230,812

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	
㈱東日本学院	二本松本部 (福島県二本松市)	小中学部 高校部	教室			132			132	10
	郡山本部 (福島県郡山市)	小中学部	教室			126			126	21
	福島本部 (福島県福島市)	小中学部 高校部	教室	5,160		9,349		24,583	39,093 (161,459)	11
	他14校舎	小中学部 高校部	教室	375,549		12,377	133,779 (1,657.03)	88,937	610,644 (53,612)	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 収容能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
北海道下 3校舎	小中学部	教室（土地・建物・ 備品及び差入敷金保 証金）	656,834	274,494	自己資金 借入金	平成20年 9月	平成21年 10月	総座席数 560席
福島県下 1校舎	小中学部	教室（備品及び差入 敷金保証金）	48,000	15,000	自己資金	平成21年 2月	平成21年 10月	総座席数 210席
福岡県下 4校舎	小中学部 高校部	教室（土地・建物・ 備品及び差入敷金保 証金）	972,664	691,364	自己資金 借入金	平成20年 7月	平成21年 10月	総座席数 770席
合計			1,677,498	980,858				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日 (注)	100,000	6,710,000	116,600	2,089,400	116,500	1,944,380

(注) 第三者割当

発行価格 2,331円
資本組入額 1,166円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	19	33	26	1	2,639	2,742	
所有株式数 (単元)		8,717	545	16,099	2,563	1	39,167	67,092	800
所有株式数 の割合(%)		12.99	0.81	24.00	3.82	0.00	58.38	100	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	11,235	16.74
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	7,951	11.84
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	6,086	9.07
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	2,527	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,854	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,774	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,483	2.21
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライズストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.86
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,040	1.54
計		37,866	56.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,100	67,091	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,091	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	8,225
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式				
消却の処分を行つた取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買取請求)				
保有自己株式数	100		100	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

この方針に基づき、第26期におきましては1株当たり10円の配当を実施いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、これらの配当の決定機関は株主総会としております。

なお、第26期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会	67,099	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,480	3,470	3,020	1,688	592
最低(円)	2,250	2,510	1,532	461	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	442	353	385	410	381	358
最低(円)	319	320	322	362	348	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	小中事業 本部長	渡辺 武	昭和23年6月14日生	昭和49年4月 昭和51年4月 から 昭和54年3月 昭和52年3月 昭和59年11月 平成20年3月	株式会社文化シャッター入社 静岡県立高校(静岡、清水南、清水西、清水工業)、及び静岡学園予備校にて非常勤講師 安倍口英数塾(個人経営)創業 当社設立代表取締役社長就任(現任) 小中事業本部長就任(現任)	(注)3	7,951
専務取締役	管理本部長	渡辺 喜代子	昭和25年7月27日生	昭和47年4月 昭和49年4月 昭和51年4月 昭和54年11月 昭和59年11月 平成6年4月 平成7年3月 平成11年5月	静岡県立病院養心荘勤務 富士市立病院勤務 静岡県立病院養心荘勤務 安倍口英数塾入社 当社設立取締役就任 当社常務取締役就任 当社管理本部長就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	6,086
常務取締役	高校事業 本部長	山内 義明	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月	住友金属工業株式会社入社 当社入社 高校事業本部中部本部長就任 高校事業本部名古屋本部長就任 高校事業本部長就任(現任) 当社取締役就任 高校事業本部北海道本部長就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	業務本部長	石垣 雅敏	昭和28年9月9日生	昭和52年4月 昭和62年10月 平成3年3月 平成6年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成13年3月	株式会社静岡銀行入行 当社入社 当社業務部長就任 当社取締役就任(現任) 第三営業本部長就任 第一営業本部長就任 小中学部志太事業本部長就任 小中学部業務本部(現 業務本部)長就任(現任)	(注)3	12
常勤監査役		萩原 茂樹	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成13年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事株式会社入社 株式会社トーカド入社 当社入社 高校部(現 高校事業本部)神奈川第2本部長就任 高校事業本部神奈川第1本部長就任 高校事業本部愛知本部長就任 高校事業本部東海本部長就任 BBS事業本部高校BBS本部長就任 新規事業本部長就任(現任) 新規事業本部通信個別本部長就任(現任) 小中事業本部小中教務本部長就任(現任) 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		佐竹利文	昭和31年6月23日生	昭和56年10月 昭和58年5月 昭和63年9月 平成18年6月	鈴木峰雄税理士事務所入所 鈴木守税理士事務所入所 佐竹利文税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		鈴木一紘	昭和17年2月10日生	昭和42年4月 平成11年3月 平成13年2月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月	静岡新聞社・SBS静岡放送入社 静岡新聞社 取締役就任 同社 取締役浜松総局長就任 同社 常務取締役就任(現任) 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							14,083

- (注) 1 監査役佐竹利文及び鈴木一紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役渡辺喜代子は、代表取締役社長渡辺武の配偶者であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営の効率とコンプライアンスの重視、とりわけ教育産業においては提供している商品としての教育サービスに高い倫理観を持つことと考えております。また、経営の透明性を高め、変化に対応できる自由な企業風土を大切にしています。当社は企業経営の中でいろいろな場面でかかわり合いを持つ株主、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会といったステークホルダーに対して、常に変化する市場の中で満足できる教育サービスを企画、立案することが最優先と考えております。株主に対しては、同業他社との差別化を明確にし、顧客満足度を上げ、結果として売上、利益を増加させることにより配当及び企業価値を高めることで報いたいと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により4名の常勤取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会

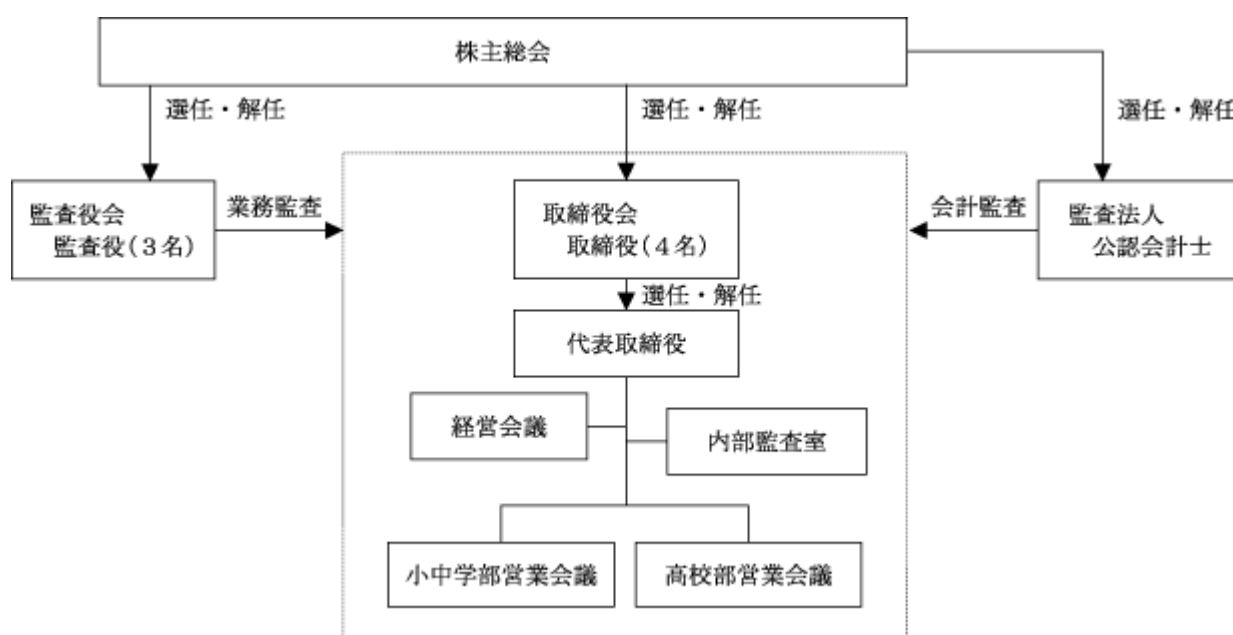
当社の取締役会は4名（定員10名）で構成され、業務執行の方針を決定し、取締役の職務執行の監督及び代表取締役の選任及び解任を行います。なお、4名の取締役はそれぞれ部門長等業務の執行を担う取締役で、少人数で迅速な戦略的意思決定を行い実行しております。

監査役会

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況の調査、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解任を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

（注）上記の状況は本有価証券報告書提出日現在におけるものであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

また、株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

b 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、営業会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保管及び管理しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、経営会議（取締役4名、監査役1名参加）を原則月1回、各取締役に小中学部・高校部の営業本部長を加えた営業会議をそれぞれ週1回、取締役会を年5回、監査役会を年4回開催しております。これによって重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

d 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役のもと、取締役会は、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行いたしました。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補佐する担当部署や担当者はおりませんが、監査役の要請に応じ、情報等を提供する体制をとっております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会に出席するとともに重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため営業会議の議事録を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄の独立した内部監査室（1名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役様に報告されております。

監査役は、内部監査室や会計監査人と緊密な関係を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

会計監査は監査法人トーマツと契約し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性を確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：浅野裕史、向 眞生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 4名、その他 2名

社外監査役との関係

当社の社外監査役の佐竹利文氏は現在、佐竹利文税理士事務所を開業しております。当社が以前より取引がある鈴木守会計事務所の紹介により、税務の専門家として当社監査役に就任していただきました。また、当社との間に特別な利害関係はありません。

鈴木一紘氏は30年前、静岡新聞の記者で当社を大きく取り上げていただいたのが縁で地域のニーズや市場の変化等を指導していただくために当社監査役に就任いただきました。静岡新聞社とは広告の掲載等の定型的な取引はありますが、鈴木一紘氏とは特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、管理本部長を責任者とする管理本部にて対応しております。管理本部では、対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等につき随時営業部門の責任者より報告を受け、対応しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談し、対応を検討しております。

また、内部通報規程により、法令及び規定違反行為等は管理本部総務課に通報される体制が構築されております。さらに、定期的に内部監査室が事業所の監査を行うことにより規程どおり運営されているかどうか、その状況を含め、代表取締役と監査役に報告されております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	報酬額
取締役	6名	197,306千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	13,710千円 (1,800千円)
合計 (うち社外監査役)	10名 (2名)	211,016千円 (1,800千円)

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	4,012
連結子会社				
計			27,000	4,012

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模、監査業務等について監査法人と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,056	903,970
受取手形及び売掛金	330,344	320,554
たな卸資産	141,073	-
商品	-	180,685
貯蔵品	-	34,584
繰延税金資産	145,651	153,180
未収還付法人税等	218,524	-
未収消費税等	31,965	16,385
その他	647,632	724,320
貸倒引当金	2,555	2,621
流動資産合計	2,383,692	2,331,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,003,959	10,529,834
減価償却累計額	2,491,228	2,661,117
建物及び構築物(純額)	7,512,730	7,868,716
機械装置及び運搬具	51,561	45,261
減価償却累計額	25,411	28,417
機械装置及び運搬具(純額)	26,150	16,844
工具、器具及び備品	933,109	976,820
減価償却累計額	612,660	659,407
工具、器具及び備品(純額)	320,448	317,413
土地	4,778,667	5,042,362
リース資産	-	623,432
減価償却累計額	-	36,049
リース資産(純額)	-	587,382
建設仮勘定	117,837	115,712
有形固定資産合計	12,755,835	13,948,431
無形固定資産		
のれん	151,268	118,264
その他	213,648	224,511
無形固定資産合計	364,916	342,775
投資その他の資産		
投資有価証券	514,380	3,927
繰延税金資産	145,445	182,444
敷金及び保証金	6,559,962	7,032,856
その他	978,598	1,504,261
貸倒引当金	4,549	238,729
投資その他の資産合計	8,193,837	8,484,760
固定資産合計	21,314,589	22,775,967
資産合計	23,698,282	25,107,027

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 4,357,332	1 4,111,000
1年内返済予定の長期借入金	1 852,636	1 1,022,588
リース債務	-	45,092
未払金	612,619	543,037
未払法人税等	406	108,472
未払消費税等	2,489	968
前受金	1,050,121	990,708
賞与引当金	292,655	253,563
その他	202,985	206,039
流動負債合計	7,371,245	7,281,469
固定負債		
長期借入金	1 1,294,631	1 2,416,171
リース債務	-	619,336
退職給付引当金	342,699	420,223
役員退職慰労引当金	585,254	578,562
その他	480	52,267
固定負債合計	2,223,065	4,086,560
負債合計	9,594,310	11,368,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	10,073,015	9,705,278
自己株式	52	60
株主資本合計	14,106,743	13,738,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,772	-
評価・換算差額等合計	2,772	-
純資産合計	14,103,971	13,738,997
負債純資産合計	23,698,282	25,107,027

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,676,959	13,673,698
売上原価	11,591,228	11,977,559
売上総利益	2,085,730	1,696,138
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	848,201	647,194
貸倒引当金繰入額	3,174	2,801
役員報酬	189,911	180,166
給料及び手当	99,920	107,939
賞与	13,277	10,016
賞与引当金繰入額	9,042	9,377
退職給付費用	4,712	6,132
役員退職慰労引当金繰入額	30,096	30,510
減価償却費	44,728	43,116
のれん償却額	13,751	33,003
その他	409,178	439,450
販売費及び一般管理費合計	1,665,995	1,509,710
営業利益	419,735	186,428
営業外収益		
受取利息	75,794	78,599
受取配当金	1,842	118
受取賃貸料	13,985	12,425
その他	21,291	25,878
営業外収益合計	112,914	117,021
営業外費用		
支払利息	67,197	143,596
その他	338	2,351
営業外費用合計	67,535	145,947
経常利益	465,114	157,502
特別利益		
固定資産売却益	1 58,310	1 91,320
特別利益合計	58,310	91,320
特別損失		
固定資産売却損	-	2 4,158
固定資産除却損	2 39,982	3 35,332
減損損失	-	4 66,204
貸倒引当金繰入額	-	5 234,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	555,158	-
その他	-	6,083
特別損失合計	595,140	345,777
税金等調整前当期純損失()	71,715	96,955
法人税、住民税及び事業税	193,324	181,112
法人税等調整額	98,885	44,528
法人税等合計	292,210	136,583
当期純損失()	363,926	233,539

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
前期末残高	10,604,692	10,073,015
当期変動額		
剰余金の配当	167,750	134,198
当期純損失()	363,926	233,539
当期変動額合計	531,676	367,737
当期末残高	10,073,015	9,705,278
自己株式		
前期末残高	-	52
当期変動額		
自己株式の取得	52	8
当期変動額合計	52	8
当期末残高	52	60
株主資本合計		
前期末残高	14,638,472	14,106,743
当期変動額		
剰余金の配当	167,750	134,198
当期純損失()	363,926	233,539
自己株式の取得	52	8
当期変動額合計	531,728	367,745
当期末残高	14,106,743	13,738,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,772	2,772
当期変動額合計	2,772	2,772
当期末残高	2,772	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,772	2,772
当期変動額合計	2,772	2,772
当期末残高	2,772	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,638,472	14,103,971
当期変動額		
剰余金の配当	167,750	134,198
当期純損失 ()	363,926	233,539
自己株式の取得	52	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,772	2,772
当期変動額合計	534,500	364,973
当期末残高	14,103,971	13,738,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	71,715	96,955
減価償却費	639,414	694,502
減損損失	-	66,204
のれん償却額	13,751	33,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,051	234,246
賞与引当金の増減額(は減少)	2,282	39,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,870	77,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	535,254	6,692
受取利息及び受取配当金	77,636	78,717
支払利息	67,197	143,596
固定資産売却損益(は益)	58,310	87,161
固定資産除却損	39,680	35,166
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,083
売上債権の増減額(は増加)	15,968	9,789
たな卸資産の増減額(は増加)	20,615	74,197
仕入債務の増減額(は減少)	5,140	48,896
未払消費税等の増減額(は減少)	124,172	84,538
前受金の増減額(は減少)	18,271	59,413
長期前払費用の増減額(は増加)	82,045	71,574
その他	56,288	88,011
小計	797,337	909,966
利息及び配当金の受取額	3,658	1,435
利息の支払額	70,143	145,741
法人税等の支払額	727,815	121,346
法人税等の還付額	-	218,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,036	862,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	187,678	156,919
定期預金の払戻による収入	275,391	189,015
有形固定資産の取得による支出	2,253,061	2,374,141
有形固定資産の売却による収入	379,044	1,164,623
投資有価証券の売却による収入	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 78,190	-
敷金及び保証金の差入による支出	807,236	822,888
敷金及び保証金の回収による収入	398,752	383,135
その他	95,440	103,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,368,418	1,680,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,966,000	4,231,000
短期借入金の返済による支出	928,668	4,477,332
長期借入れによる収入	1,349,000	2,346,000
長期借入金の返済による支出	985,010	1,054,508
リース債務の返済による支出	-	29,484
配当金の支払額	167,587	133,238
その他	52	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,233,682	882,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,699	65,009
現金及び現金同等物の期首残高	831,424	699,725

現金及び現金同等物の期末残高

699,725	764,734
---------	---------

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)東日本学院 (株)東日本学院は当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)東日本学院
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 教材等 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の通り計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	6～10年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。 授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。 金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却をおこなっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は35,904千円増加し、経常利益は10,484千円減少し、税金等調整前当期純損失は10,484千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ103,696千円、37,376千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。	1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 566,929千円	建物及び構築物 789,348千円
土地 1,401,882千円	土地 2,082,221千円
計 1,968,811千円	計 2,871,570千円
対応債務	対応債務
短期借入金 1,560,853千円	短期借入金 408,863千円
1年内返済予定の長期借入金 178,808千円	1年内返済予定の長期借入金 868,110千円
長期借入金 1,060,839千円	長期借入金 2,363,527千円
計 2,800,500千円	計 3,640,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5,981千円	建物及び構築物 877千円
土地 52,328千円	土地 90,442千円
計 58,310千円	計 91,320千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 3,978千円	建物及び構築物 2,167千円
工具、器具及び備品 4,531千円	土地 1,990千円
賃貸契約解約による原 状回復費用等 31,472千円	計 4,158千円
計 39,982千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 565千円
	工具、器具及び備品 2,557千円
	無形固定資産(その他) 10,923千円
	賃貸契約解約による原 状回復費用等 21,285千円
	計 35,332千円
	4 当連結会計年度において、以下の資産グループにお いて減損損失を計上しております。
	当社は校舎を単位としてグルーピングしておりま す。清水町校については、一定の営業利益を確保して いるものの、土地の地価が大幅に下落しております。 このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,204千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、土 地62,066千円、建物及び構築物4,124千円、工具、器具 及び備品12千円であります。
	なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値 により測定しており、将来キャッシュ・フローを 4.3%で割り引いて算定しております。
	5 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上しておりま す。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710			6,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)		0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	167,750	25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,198	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,710			6,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,198	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,099	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">871,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">171,331千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">699,725千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	871,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171,331千円	現金及び現金同等物	699,725千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">903,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">764,734千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	903,970千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,235千円	現金及び現金同等物	764,734千円				
現金及び預金勘定	871,056千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171,331千円																
現金及び現金同等物	699,725千円																
現金及び預金勘定	903,970千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,235千円																
現金及び現金同等物	764,734千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東日本学院を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東日本学院株式の取得価額と(株)東日本学院取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">67,496千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,390千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">165,019千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76,442千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">174,913千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本学院株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">98,551千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本学院の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,361千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)東日本学院株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,190千円</td> </tr> </table>	流動資産	67,496千円	固定資産	117,390千円	のれん	165,019千円	流動負債	76,442千円	固定負債	174,913千円	(株)東日本学院株式の取得価額	98,551千円	(株)東日本学院の現金及び現金同等物	20,361千円	差引：(株)東日本学院株式取得のための支出	78,190千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ623,432千円及び693,912千円であります。</p>
流動資産	67,496千円																
固定資産	117,390千円																
のれん	165,019千円																
流動負債	76,442千円																
固定負債	174,913千円																
(株)東日本学院株式の取得価額	98,551千円																
(株)東日本学院の現金及び現金同等物	20,361千円																
差引：(株)東日本学院株式取得のための支出	78,190千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	リース資産の内容			
	有形固定資産			
	建物及び構築物、工具、器具及び備品			
	リース資産の減価償却の方法			
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
	2 オペレーティング・リース取引			
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内 2,161,982千円			
	1年超 7,520,547千円			
	合計 9,682,530千円			
	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物及び構築物 機械装置 工具、器具 及び備品 (千円) (千円) (千円)			
	取得価額相当額 3,683,230 3,986 707,048			
	減価償却累計額相当額 526,356 2,192 431,978			
	期末残高相当額 3,156,873 1,794 275,069			
	無形固定資産(その他) 合計 (千円) (千円)			
	取得価額相当額 60,959 4,455,224			
	減価償却累計額相当額 45,298 1,005,826			
	期末残高相当額 15,660 3,449,397			
	2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内 294,141千円			
	1年超 3,312,125千円			
	合計 3,606,267千円			
取得価額相当額	201,736	866,881	60,959	1,129,577
減価償却累計額相当額	24,952	433,744	33,107	491,803
期末残高相当額	176,783	433,137	27,852	637,773
2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			179,713	千円
1年超			470,181	千円
合計			649,895	千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			206,164	千円
減価償却費相当額			188,227	千円
支払利息相当額			20,416	千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="820 226 1334 327"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>524,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>381,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>201,115千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	524,214千円	減価償却費相当額	381,454千円	支払利息相当額	201,115千円
支払リース料	524,214千円						
減価償却費相当額	381,454千円						
支払利息相当額	201,115千円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	10,010	7,238	2,772

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国債券 507,142千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

債券

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		500,000		

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,927	3,927	

(注) その他有価証券で時価のあるものにおいて、簿価に対して時価の下落率が著しい銘柄については、回復可能性を判断した上で減損処理を行っております。

減損処理額 6,083千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。 金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、経営会議の承認を得て管理本部が取引の実行及び管理をしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外の取引はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格退職年金制度 平成12年 9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,009,757千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">409,311千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">600,445千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">257,745千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">342,699千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,908千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,839千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55,521千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,422千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">128,649千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,009,757千円	ロ 年金資産	409,311千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	600,445千円	ニ 未認識数理計算上の差異	257,745千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	342,699千円	イ 勤務費用	146,908千円	ロ 利息費用	12,839千円	ハ 期待運用収益	55,521千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	24,422千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	128,649千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	12.8%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格退職年金制度 平成12年 9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,140,772千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,141千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">758,631千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">338,407千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">420,223千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,421千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,963千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,740千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,588千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">198,233千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,140,772千円	ロ 年金資産	382,141千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	758,631千円	ニ 未認識数理計算上の差異	338,407千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	420,223千円	イ 勤務費用	163,421千円	ロ 利息費用	14,963千円	ハ 期待運用収益	23,740千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	43,588千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	198,233千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	5.8%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年
イ 退職給付債務	1,009,757千円																																																								
ロ 年金資産	409,311千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	600,445千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	257,745千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	342,699千円																																																								
イ 勤務費用	146,908千円																																																								
ロ 利息費用	12,839千円																																																								
ハ 期待運用収益	55,521千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	24,422千円																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	128,649千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	1.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	12.8%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年																																																								
イ 退職給付債務	1,140,772千円																																																								
ロ 年金資産	382,141千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	758,631千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	338,407千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	420,223千円																																																								
イ 勤務費用	163,421千円																																																								
ロ 利息費用	14,963千円																																																								
ハ 期待運用収益	23,740千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	43,588千円																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	198,233千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	1.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	5.8%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 未払事業所税 17,783千円 一括償却資産 13,030千円 賞与引当金 116,438千円 その他 13,504千円 繰延税金資産小計 160,756千円 評価性引当額 5,048千円 繰延税金資産合計 155,708千円 (繰延税金負債) 未収事業税 10,056千円 繰延税金負債合計 10,056千円 繰延税金資産の純額 145,651千円 固定資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 232,638千円 退職給付引当金 136,274千円 減損損失 41,330千円 一括償却資産 7,351千円 繰越欠損金 44,471千円 その他 7,624千円 繰延税金資産小計 469,690千円 評価性引当額 324,245千円 繰延税金資産合計 145,445千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動資産 (繰延税金資産) 未払事業税 13,356千円 未払事業所税 19,106千円 一括償却資産 14,161千円 賞与引当金 100,900千円 その他 16,285千円 繰延税金資産小計 163,809千円 評価性引当額 10,629千円 繰延税金資産合計 153,180千円 固定資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金 229,978千円 退職給付引当金 167,181千円 減損損失 40,747千円 一括償却資産 6,809千円 繰越欠損金 34,594千円 貸倒引当金 93,015千円 その他 29,952千円 繰延税金資産小計 602,278千円 評価性引当額 419,834千円 繰延税金資産合計 182,444千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 住民税均等割等 77.3% 評価性引当額の増減額 361.3% のれん償却額 7.6% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 407.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 住民税均等割等 61.3% 評価性引当額の増減額 104.0% のれん償却額 13.5% その他 1.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 140.9%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、学習塾・予備校として、同一セグメントに属する小中学生・高校生・高卒生に対し教育サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、学習塾・予備校として、同一セグメントに属する小中学生・高校生・高卒生に対し教育サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、開示対象となる取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,101円95銭	2,047円57銭
1株当たり当期純損失	54円23銭	34円80銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	363,926	233,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	363,926	233,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,357,332	4,111,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	852,636	1,022,588	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務		45,092	7.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,294,631	2,416,171	1.7	平成22年6月28日から 平成25年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		619,336	12.5	平成23年3月18日から 平成40年8月31日
その他有利子負債				
合計	6,504,599	8,214,187		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率であります。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	730,546	706,217	784,229	195,179
リース債務	48,565	52,528	57,053	49,384

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,634,596	3,594,050	3,840,311	3,604,739
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	790,646	345,073	431,390	82,773
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	472,477	172,544	241,526	175,132
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	70.41	25.71	35.99	26.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,769	889,748
売掛金	325,552	288,454
商品	94,783	166,382
貯蔵品	30,698	30,809
前払費用	287,099	309,285
繰延税金資産	145,651	153,180
1年内回収予定の差入保証金	340,872	385,653
未収還付法人税等	218,524	-
未収消費税等	31,965	16,385
その他	13,499	9,775
貸倒引当金	2,555	2,621
流動資産合計	2,275,861	2,247,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,305,855	1 9,762,958
減価償却累計額	2,166,852	2,290,963
建物(純額)	7,139,003	7,471,994
構築物	698,103	766,876
減価償却累計額	324,376	370,153
構築物(純額)	373,726	396,722
機械及び装置	40,330	34,030
減価償却累計額	15,825	18,306
機械及び装置(純額)	24,505	15,723
車両運搬具	11,230	11,230
減価償却累計額	9,585	10,110
車両運搬具(純額)	1,644	1,120
工具、器具及び備品	932,404	974,479
減価償却累計額	612,581	659,051
工具、器具及び備品(純額)	319,822	315,428
土地	1 4,778,667	1 5,042,362
リース資産	-	573,823
減価償却累計額	-	32,686
リース資産(純額)	-	541,136
建設仮勘定	117,837	115,712
有形固定資産合計	12,755,209	13,900,200
無形固定資産		
ソフトウェア	200,037	210,900
電話加入権	13,321	13,321
無形固定資産合計	213,358	224,221

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	507,142	-
関係会社株式	98,551	98,551
出資金	70	-
長期前払費用	790,802	861,172
繰延税金資産	145,445	182,444
敷金及び保証金	6,528,321	7,022,069
店舗賃借仮勘定	53,500	37,000
会員権	5,550	5,550
保険積立金	128,642	133,396
長期未収入金	-	467,142
貸倒引当金	4,549	238,729
投資その他の資産合計	8,253,477	8,568,598
固定資産合計	21,222,045	22,693,019
資産合計	23,497,907	24,940,071
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 4,300,000	1 4,081,000
1年内返済予定の長期借入金	1 828,624	1 998,576
リース債務	-	35,048
未払金	582,007	519,122
未払法人税等	-	108,200
未払費用	79,873	75,147
前受金	1,047,892	988,360
預り金	73,837	74,488
前受収益	777	11,921
賞与引当金	282,975	243,822
その他	43,760	51,268
流動負債合計	7,239,748	7,186,955
固定負債		
長期借入金	1 1,217,975	1 2,363,527
リース債務	-	581,028
退職給付引当金	330,798	407,505
役員退職慰労引当金	585,254	578,562
長期預り金	480	-
その他	-	52,267
固定負債合計	2,134,507	3,982,889
負債合計	9,374,256	11,169,845

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
利益準備金	57,245	57,245
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	8,532,677	8,179,261
利益剰余金合計	10,089,922	9,736,506
自己株式	52	60
株主資本合計	14,123,650	13,770,225
純資産合計	14,123,650	13,770,225
負債純資産合計	23,497,907	24,940,071

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,445,717	13,098,150
売上原価	11,378,129	11,463,882
売上総利益	2,067,587	1,634,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	825,659	623,083
貸倒引当金繰入額	3,174	2,801
役員報酬	189,911	180,166
給料及び手当	99,920	107,939
賞与	13,277	10,016
賞与引当金繰入額	9,042	9,377
退職給付費用	4,712	6,132
役員退職慰労引当金繰入額	30,096	30,510
福利厚生費	33,025	37,839
採用費	95,043	78,206
減価償却費	44,728	43,116
賃借料	19,814	19,681
支払手数料	-	106,120
事業税	47,300	48,300
その他	213,713	147,746
販売費及び一般管理費合計	1,629,418	1,451,039
営業利益	438,169	183,229
営業外収益		
受取利息	75,606	78,487
受取配当金	1,842	2
受取賃貸料	13,985	6 57,093
その他	17,999	24,769
営業外収益合計	109,434	160,354
営業外費用		
支払利息	65,748	141,335
賃貸収入原価	-	48,973
その他	338	2,351
営業外費用合計	66,086	192,660
経常利益	481,516	150,923
特別利益		
固定資産売却益	1 58,310	1 91,320
特別利益合計	58,310	91,320
特別損失		
固定資産売却損	-	2 4,158
固定資産除却損	2 39,883	3 20,817
減損損失	-	4 66,204
貸倒引当金繰入額	-	5 234,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	555,158	-
特別損失合計	595,041	325,179
税引前当期純損失()	55,214	82,936
法人税、住民税及び事業税	192,918	180,809
法人税等調整額	98,885	44,528
法人税等合計	291,804	136,281
当期純損失()	347,019	219,217

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
人件費	2		5,238,546	46.0		5,298,184	46.2	
教材費			614,673	5.4		557,928	4.9	
経費								
賃借料			3,067,053			3,131,984		
事務用消耗品費			300,879			293,613		
減価償却費			594,300			624,762		
水道光熱費			407,070			403,408		
保守修繕費			367,592			373,892		
旅費通信費			366,619			348,626		
その他			421,392	5,524,908	48.6	431,481	5,607,769	48.9
売上原価				11,378,129	100.0		11,463,882	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。	1 同左
2 人件費の中には、賞与引当金繰入額273,932千円及び退職給付費用122,304千円が含まれております。	2 人件費の中には、賞与引当金繰入額234,444千円及び退職給付費用187,385千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,245	57,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,245	57,245
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	789	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	789	-
当期変動額合計	789	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,046,657	8,532,677
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	789	-
剰余金の配当	167,750	134,198
当期純損失()	347,019	219,217
当期変動額合計	513,980	353,416
当期末残高	8,532,677	8,179,261

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,604,692	10,089,922
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	167,750	134,198
当期純損失()	347,019	219,217
当期変動額合計	514,769	353,416
当期末残高	10,089,922	9,736,506
自己株式		
前期末残高	-	52
当期変動額		
自己株式の取得	52	8
当期変動額合計	52	8
当期末残高	52	60
株主資本合計		
前期末残高	14,638,472	14,123,650
当期変動額		
剰余金の配当	167,750	134,198
当期純損失()	347,019	219,217
自己株式の取得	52	8
当期変動額合計	514,821	353,424
当期末残高	14,123,650	13,770,225
純資産合計		
前期末残高	14,638,472	14,123,650
当期変動額		
剰余金の配当	167,750	134,198
当期純損失()	347,019	219,217
自己株式の取得	52	8
当期変動額合計	514,821	353,424
当期末残高	14,123,650	13,770,225

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ19,914千円減少し、税引前当期純損失は19,914千円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 10年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以降開始事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ30,096千円減少し、税引前当期純損失は585,254千円増加しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	<p>入学売上は、入学日の属する事業年度に収益として計上しております。</p> <p>授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法		<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利ス ワップ取引については、特例処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針</p> <p>重要なデリバティブ取引は、経営 会議の決議事項であります。</p> <p>金利変動リスクを回避する目的 で行われる金利スワップ取引につ いては、管理本部にて取引を実行す るとともに、取引の残高状況を把握 し、管理しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引のみであり、全 て特例処理によっているため、有効 性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は33,217千円増加し、経常利益は10,812千円減少し、税引前当期純損失は10,812千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度62,077千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。	1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 566,929千円	建物 789,348千円
土地 1,401,882千円	土地 2,082,221千円
計 1,968,811千円	計 2,871,570千円
対応債務	対応債務
短期借入金 1,560,853千円	短期借入金 408,863千円
1年内返済予定の長期借入金 178,808千円	1年内返済予定の長期借入金 868,110千円
長期借入金 1,060,839千円	長期借入金 2,363,527千円
計 2,800,500千円	計 3,640,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,981千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,310千円</td> </tr> </table>	建物	5,981千円	土地	52,328千円	計	58,310千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,320千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,158千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,557千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,923千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約による 原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">6,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,817千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 当社は校舎を単位としてグルーピングしております。清水町校については、一定の営業利益を確保しているものの、土地の地価が大幅に下落しております。このため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,204千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地62,066千円、建物4,069千円、構築物55千円、工具、器具及び備品12千円であります。 なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>6 関係会社に対する事項 受取賃貸料 44,668千円</p>	建物	877千円	土地	90,442千円	計	91,320千円	建物	2,167千円	土地	1,990千円	計	4,158千円	建物	339千円	構築物	226千円	工具、器具及び備品	2,557千円	ソフトウェア	10,923千円	賃借契約解約による 原状回復費用等	6,770千円	計	20,817千円
建物	5,981千円																														
土地	52,328千円																														
計	58,310千円																														
建物	877千円																														
土地	90,442千円																														
計	91,320千円																														
建物	2,167千円																														
土地	1,990千円																														
計	4,158千円																														
建物	339千円																														
構築物	226千円																														
工具、器具及び備品	2,557千円																														
ソフトウェア	10,923千円																														
賃借契約解約による 原状回復費用等	6,770千円																														
計	20,817千円																														
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,449千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約による 原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">31,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,883千円</td> </tr> </table>	建物	1,663千円	構築物	2,314千円	工具、器具及び備品	4,449千円	賃借契約解約による 原状回復費用等	31,455千円	計	39,883千円																					
建物	1,663千円																														
構築物	2,314千円																														
工具、器具及び備品	4,449千円																														
賃借契約解約による 原状回復費用等	31,455千円																														
計	39,883千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)		0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引																									
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">201,736</td> <td style="text-align: right;">866,881</td> <td style="text-align: right;">60,959</td> <td style="text-align: right;">1,129,577</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,952</td> <td style="text-align: right;">433,744</td> <td style="text-align: right;">33,107</td> <td style="text-align: right;">491,803</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">176,783</td> <td style="text-align: right;">433,137</td> <td style="text-align: right;">27,852</td> <td style="text-align: right;">637,773</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	201,736	866,881	60,959	1,129,577	減価償却累計額相当額	24,952	433,744	33,107	491,803	期末残高相当額	176,783	433,137	27,852	637,773	リース資産の内容 有形固定資産 建物、構築物、工具、器具及び備品 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																						
取得価額相当額	201,736	866,881	60,959	1,129,577																						
減価償却累計額相当額	24,952	433,744	33,107	491,803																						
期末残高相当額	176,783	433,137	27,852	637,773																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">179,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">649,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	179,713千円	1年超	470,181千円	合計	649,895千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,161,562千円 1年超 7,520,547千円 合計 9,682,110千円																			
1年以内	179,713千円																									
1年超	470,181千円																									
合計	649,895千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	206,164千円	減価償却費相当額	188,227千円	支払利息相当額	20,416千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
支払リース料	206,164千円																									
減価償却費相当額	188,227千円																									
支払利息相当額	20,416千円																									
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">707,048</td> <td style="text-align: right;">60,959</td> <td style="text-align: right;">4,451,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">526,356</td> <td style="text-align: right;">431,978</td> <td style="text-align: right;">45,298</td> <td style="text-align: right;">1,003,633</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,156,873</td> <td style="text-align: right;">275,069</td> <td style="text-align: right;">15,660</td> <td style="text-align: right;">3,447,603</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,683,230	707,048	60,959	4,451,237	減価償却累計額相当額	526,356	431,978	45,298	1,003,633	期末残高相当額	3,156,873	275,069	15,660	3,447,603
	建物	工具、器具及び備品	ソフトウエア	合計																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																						
取得価額相当額	3,683,230	707,048	60,959	4,451,237																						
減価償却累計額相当額	526,356	431,978	45,298	1,003,633																						
期末残高相当額	3,156,873	275,069	15,660	3,447,603																						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。	2 未経過リース料期末残高相当額																									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,311,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,604,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293,330千円	1年超	3,311,016千円	合計	3,604,347千円																			
1年以内	293,330千円																									
1年超	3,311,016千円																									
合計	3,604,347千円																									
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">523,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380,657千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201,057千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	523,365千円	減価償却費相当額	380,657千円	支払利息相当額	201,057千円																			
支払リース料	523,365千円																									
減価償却費相当額	380,657千円																									
支払利息相当額	201,057千円																									
	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																									
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。																									
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業所税	未払事業所税
17,257千円	13,356千円
一括償却資産	未払事業所税
12,922千円	18,531千円
賞与引当金	一括償却資産
112,482千円	12,961千円
その他	賞与引当金
13,045千円	96,919千円
繰延税金資産合計	その他
155,708千円	11,412千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
未収事業税	153,180千円
10,056千円	
繰延税金負債合計	
10,056千円	
繰延税金資産の純額	
145,651千円	
固定資産	固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
232,638千円	229,978千円
退職給付引当金	退職給付引当金
131,410千円	161,983千円
減損損失	減損損失
26,639千円	32,942千円
その他	貸倒引当金
12,913千円	93,015千円
繰延税金資産小計	その他
403,601千円	32,361千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
258,156千円	550,280千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
145,445千円	367,835千円
	繰延税金資産合計
	182,444千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
99.6%	71.4%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
467.5%	132.2%
その他	その他
1.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
528.5%	164.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,104円88銭	2,052円22銭
1株当たり当期純損失	51円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	32円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	347,019	219,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	347,019	219,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,305,855	1,180,534	723,432 (4,069)	9,762,958	2,290,963	418,450	7,471,994
構築物	698,103	87,856	19,083 (55)	766,876	370,153	58,917	396,722
機械及び装置	40,330		6,300	34,030	18,306	4,079	15,723
車両運搬具	11,230			11,230	10,110	524	1,120
工具、器具及び備品	932,404	111,153	69,078 (12)	974,479	659,051	112,418	315,428
土地	4,778,667	820,908	557,213 (62,066)	5,042,362			5,042,362
リース資産		573,823		573,823	32,686	32,686	541,136
建設仮勘定	117,837	1,721,324	1,723,450	115,712			115,712
有形固定資産計	15,884,430	4,495,601	3,098,559 (66,204)	17,281,472	3,381,272	627,078	13,900,200
無形固定資産							
ソフトウェア				322,745	111,844	59,319	210,900
電話加入権				13,321			13,321
無形固定資産計				336,066	111,844	59,319	224,221
長期前払費用	808,100	134,822	74,371	868,551	7,379	4,464	861,172
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| (1) 建物 | 早良本部校 | 318,501千円 |
| | 他11校舎 | |
| (2) 土地 | 西新校 | 564,364千円 |
| | 他3校舎 | |
| (3) リース資産 | 富士本部校 建物 | 420,000千円 |
| | 他1校舎 | |
| (4) 建設仮勘定 | 早良本部校 | 339,654千円 |
| | あいの里校 | 209,319千円 |
| | 他16校舎 | |

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

- | | | |
|--------|-------|-----------|
| (1) 建物 | 富士本部校 | 617,344千円 |
| | 他3校舎 | |
| (2) 土地 | 富士本部校 | 382,785千円 |
| | 他3校舎 | |

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	7,104	241,351	2,555	4,549	241,351
賞与引当金	282,975	243,822	282,975		243,822
役員退職慰労引当金	585,254	30,510	37,202		578,562

(注) 当期減少額のその他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,849
預金の種類	
当座預金	384,319
普通預金	361,511
定期預金	139,235
別段預金	1,832
預金計	886,899
合計	889,748

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	275,805
その他	12,648
合計	288,454

(注) 売掛金の相手先は個別の生徒になりますので一般顧客として一括で表示しております。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B} \times 365}$
325,552	13,753,058	13,790,157	288,454	98.0	8.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
教材	162,167
生徒配布物	4,214
合計	166,382

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	20,245
パンフレット	6,181
郵便切手等	4,382
合計	30,809

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
教室等	6,985,661
その他	36,408
合計	7,022,069

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,301,000
株式会社みずほ銀行	920,000
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
合計	4,081,000

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,634,019
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,336,966
株式会社みずほ銀行	391,118
合計	3,362,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株主についての権利に関し、以下の通り定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等がないため該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成20年4月15日東海財務局長に提出

事業年度 第25期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 平成20年7月14日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日東海財務局長に提出

第26期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日東海財務局長に提出

第26期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、リース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。